



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日  
東

上場会社名 株式会社イード 上場取引所  
 コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(6635)0000  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	6,072	8.9	568	△10.8	566	△11.3	280	△37.8
2022年6月期	5,574	3.1	638	40.4	638	37.6	450	△3.0

(注) 包括利益 2023年6月期 346百万円(△23.9%) 2022年6月期 455百万円(△3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	56.31	56.12	7.2	10.5	9.4
2022年6月期	91.91	90.81	12.6	12.9	11.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 △2百万円 2022年6月期 △20百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	5,661	4,172	71.7	829.59
2022年6月期	5,169	3,828	72.8	763.51

(参考) 自己資本 2023年6月期 4,058百万円 2022年6月期 3,762百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	353	△159	△266	2,836
2022年6月期	646	△514	△172	2,905

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	58	21.3	1.5
2024年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00			

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,700	10.3	650	14.3	650	14.7	410	46.3	83.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社、除外 1社（社名）—  
 2022年11月1日付でエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	5,062,600株	2022年6月期	5,026,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期	170,138株	2022年6月期	98,393株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	4,976,325株	2022年6月期	4,904,290株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,704	△1.9	500	△13.4	505	△16.2	259	△32.4
2022年6月期	3,776	△1.2	577	33.8	603	32.4	383	△11.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	52.19		52.04					
2022年6月期	78.29		77.35					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年6月期	4,657		3,803		81.7	777.43		
2022年6月期	4,649		3,527		75.9	715.88		

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,803百万円 2022年6月期 3,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの主力セグメントであるクリエイタープラットフォーム事業（CP事業）が属するインターネット広告市場におきましては、「2022年 日本の広告費」（株式会社電通）によると、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、社会のデジタル化を背景に好調な「インターネット広告費」の成長に国内広告市場全体が支えられ、2022年のインターネット広告媒体費は2兆4,801億円、前年比115%と2年連続での2桁成長となりました。

このような環境下、当社グループは、2022年11月に自動車関連事業を行うエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社を連結子会社とし、多様な収益ポートフォリオの構築による事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,072,191千円（前期比8.9%増）、営業利益は568,912千円（前期比10.8%減）、経常利益は566,466千円（前期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は280,198千円（前期比37.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、当連結会計年度中の事業譲受等により、金融・投資関連メディア「庶民のIPO」や「決算が読めるようになるノート」などの運営を追加する一方で、一部のメディア・サービスを終了し、適時事業ポートフォリオの入れ替えを図っております。

ネット広告売上※1は、運用型広告における各種規制や単価下落の影響もあり、1,660,936千円（前期比5.5%減少）となりました。

一方で、当連結会計年度中に連結子会社化したエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の業績が寄与したデータ・コンテンツ提供売上※2は2,351,871千円（前期比32.5%増加）、システム売上※3は946,625千円（前期比29.9%増加）となりました。

出版ビジネス売上※4では、522,175千円（前期比9.8%減少）となり、巣ごもり需要の反動やコスト高の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメント売上高は5,431,575千円（前期比13.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は440,263千円（前期比8.8%減少）となりました。

#### b. クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、リサーチソリューション、ECソリューションともに前期と比較して粗利率の高い大型案件の受注が少なく、売上・利益ともに減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は640,615千円（前期比17.3%減少）、セグメント利益（営業利益）は128,648千円（前期比17.2%減少）となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

※2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供、その他各種商品・サービスの販売による売上

※3 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム及びデータセンター管理用システムの提供、運営支援による売上

※4 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

この結果、売上高は6,072,191千円（前連結会計年度5,574,194千円）となり、497,996千円の増加（前期比8.9%増）、営業利益は568,912千円（前連結会計年度638,042千円）となり、69,130千円の減少（前期比10.8%減）となりました。

### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、16,444千円(前連結会計年度44,349千円)となり、27,905千円の減少(前期比62.9%減)となりました。主な要因は、為替差益の計上額が19,096千円減少したこと等によるものであります。また営業外費用は、18,890千円(前連結会計年度44,067千円)となり、25,177千円の減少(前期比57.1%減)となりました。主な要因は、持分法による投資損失の計上額が17,905千円減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は566,466千円(前連結会計年度638,324千円)となり、71,858千円の減少(前期比11.3%減)となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度においては、投資有価証券償還益39,999千円の特別利益を計上した一方で、減損損失84,518千円および投資有価証券評価損28,842千円の特別損失を計上しました。

また、法人税、住民税及び事業税125,413千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は280,198千円(前連結会計年度450,764千円)となり、170,565千円の減少(前期比37.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は5,661,746千円(前連結会計年度末5,169,407千円)となり、492,339千円の増加となりました。主な要因は、当連結会計年度のM&A等によりのれん等の無形固定資産合計が314,808千円増加したこと、戦略的な出資により投資有価証券が149,281千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,488,983千円(前連結会計年度末1,340,708千円)となり、148,275千円の増加となりました。これは主に、第2四半期連結会計期間においてエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,172,762千円(前連結会計年度末3,828,699千円)であり、344,063千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が280,198千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が51,613千円増加したこと、非支配株主持分が47,909千円増加したことおよび自己株式が△48,095千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は2,836,591千円と前連結会計年度末と比べ68,703千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは353,670千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益493,104千円、減価償却費72,089千円、のれん償却額76,208千円の計上の一方で、未払費用の増減額(△は減少)△116,366千円、法人税等の支払額234,186千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは159,457千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出99,905千円、無形固定資産の取得による支出36,630千円、有形固定資産の取得による支出23,037千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは266,146千円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出

120,192千円、長期借入金の返済による支出134,258千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率	71.0%	72.8%	71.7%	72.8%	71.7%
時価ベースの自己資本比率	129.5%	90.2%	89.8%	72.9%	65.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.53年	0.49年	1.02年	0.51年	1.38年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.1倍	281.8倍	313.4倍	409.6倍	161.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症も、5月からの5類への移行により実質的に収束となったことで、コロナ禍の「巣ごもり需要」を取り込んでいた一部の事業を除いて、全体的にはプラスの影響となるものと見込んでいます。また当面、ウクライナ侵攻、米中対立、インフレ懸念などによる先行き不透明な社会経済情勢が続くものと想定されますが、このような環境下においても、当社グループでは、積極的にM&Aや事業開発を進めることで、手がけるメディアや事業の領域を拡大するとともに、各領域でのビジネスモデルを多角化することで、引き続き、安定的かつ継続的に事業成長を目指してまいります。なお、次期の連結業績予想については、今後M&Aにより追加される事業の影響は含んでおりません。

以上を踏まえ、次期(2024年6月期)の連結業績予想につきましては、売上高6,700百万円(前期比10.3%増)、営業利益650百万円(前期比14.3%増)経常利益650百万円(前期比14.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円(前期比46.3%増)を見込んでおります。

(注) 本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の1つと捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、連結株主資本配当率(DOE※)1.5%を目安としております。

(※) 連結株主資本配当率(DOE: Dividend on Equity) = 配当総額 ÷ 株主資本

このような基本方針に基づき、当期の期末配当(初配)につきましては、1株当たり12円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株あたり年間13円を予定しております。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,905,294	2,806,204
受取手形、売掛金及び契約資産	836,071	948,288
商品及び製品	106,781	132,320
仕掛品	16,509	22,713
原材料及び貯蔵品	65	685
1年内回収予定の長期貸付金	30,069	35,859
その他	198,598	129,501
貸倒引当金	△42,597	△53,222
流動資産合計	4,050,793	4,022,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,993	155,378
減価償却累計額	△9,280	△61,734
建物(純額)	61,713	93,644
工具、器具及び備品	177,335	297,120
減価償却累計額	△143,046	△257,886
工具、器具及び備品(純額)	34,288	39,234
その他	47,289	115,891
減価償却累計額	△19,565	△46,199
その他(純額)	27,724	69,692
有形固定資産合計	123,725	202,570
無形固定資産		
のれん	172,831	339,924
その他	50,322	198,038
無形固定資産合計	223,153	537,962
投資その他の資産		
投資有価証券	449,174	598,456
繰延税金資産	237,445	158,252
その他	85,113	142,154
投資その他の資産合計	771,734	898,863
固定資産合計	1,118,613	1,639,396
資産合計	5,169,407	5,661,746



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,961	327,200
電子記録債務	43,978	52,617
1年内返済予定の長期借入金	80,000	154,652
未払金	111,421	108,153
未払費用	161,736	75,463
未払法人税等	106,568	582
賞与引当金	10,790	22,779
ポイント引当金	6,351	6,408
返金負債	55,780	56,224
1年内償還予定の社債	-	20,000
その他	180,850	223,033
流動負債合計	1,057,439	1,047,115
固定負債		
長期借入金	220,000	263,323
繰延税金負債	-	22,386
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	41,093	53,726
その他	22,060	102,317
固定負債合計	283,268	441,867
負債合計	1,340,708	1,488,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,053	50,000
資本剰余金	884,975	1,730,465
利益剰余金	2,078,309	2,358,508
自己株式	△85,537	△133,632
株主資本合計	3,760,800	4,005,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	53,410
その他の包括利益累計額合計	1,797	53,410
非支配株主持分	66,101	114,011
純資産合計	3,828,699	4,172,762
負債純資産合計	5,169,407	5,661,746

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,574,194	6,072,191
売上原価	3,046,916	3,359,020
売上総利益	2,527,278	2,713,170
販売費及び一般管理費	1,889,236	2,144,258
営業利益	638,042	568,912
営業外収益		
受取利息	2,201	2,101
受取配当金	4,000	4,707
為替差益	21,459	2,362
投資有価証券評価益	-	2,229
投資事業組合運用益	4,098	-
助成金収入	2,528	2,120
固定資産受贈益	3,237	-
違約金収入	5,460	-
その他	1,364	2,922
営業外収益合計	44,349	16,444
営業外費用		
支払利息	1,576	2,219
持分法による投資損失	20,376	2,471
投資事業組合運用損	-	3,816
子会社移転費用	-	5,349
支払補償費	-	2,489
その他	22,115	2,544
営業外費用合計	44,067	18,890
経常利益	638,324	566,466
特別利益		
投資有価証券償還益	-	39,999
負ののれん発生益	20,181	-
特別利益合計	20,181	39,999
特別損失		
減損損失	-	84,518
投資有価証券評価損	21,002	28,842
特別損失合計	21,002	113,361
税金等調整前当期純利益	637,503	493,104
法人税、住民税及び事業税	193,484	125,413
法人税等調整額	△11,237	72,350
法人税等合計	182,247	197,764
当期純利益	455,255	295,340
非支配株主に帰属する当期純利益	4,491	15,141
親会社株主に帰属する当期純利益	450,764	280,198

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	455,255	295,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,797	51,613
為替換算調整勘定	△1,192	-
その他の包括利益合計	604	51,613
包括利益	455,860	346,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,369	331,812
非支配株主に係る包括利益	4,491	15,141

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,628	899,734	1,639,205	△29,848	3,385,719
当期変動額					
新株の発行	6,425	6,425			12,851
自己株式の取得				△114,088	△114,088
自己株式の処分		△32,844		58,398	25,554
減資					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,661	△11,661		-
親会社株主に帰属する当期純利益			450,764		450,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,425	△14,758	439,103	△55,689	375,080
当期末残高	883,053	884,975	2,078,309	△85,537	3,760,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	1,192	1,192	61,610	3,448,522
当期変動額					
新株の発行					12,851
自己株式の取得					△114,088
自己株式の処分					25,554
減資					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純利益					450,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,797	△1,192	604	4,491	5,096
当期変動額合計	1,797	△1,192	604	4,491	380,177
当期末残高	1,797	-	1,797	66,101	3,828,699

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,053	884,975	2,078,309	△85,537	3,760,800
当期変動額					
新株の発行	16,471	16,471			32,942
自己株式の取得				△119,483	△119,483
自己株式の処分		△20,505		71,388	50,883
減資	△849,524	849,524			-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純利益			280,198		280,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△833,053	845,490	280,198	△48,095	244,540
当期末残高	50,000	1,730,465	2,358,508	△133,632	4,005,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,797	-	1,797	66,101	3,828,699
当期変動額					
新株の発行					32,942
自己株式の取得					△119,483
自己株式の処分					50,883
減資					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純利益					280,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,613	-	51,613	47,909	99,523
当期変動額合計	51,613	-	51,613	47,909	344,063
当期末残高	53,410	-	53,410	114,011	4,172,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,503	493,104
減価償却費	49,420	72,089
のれん償却額	26,314	76,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,311	9,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,543	9,687
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△988	56
返金負債の増減額 (△は減少)	△16,805	444
受取利息及び受取配当金	△6,201	△6,808
支払利息	1,576	2,219
違約金収入	△5,460	-
助成金収入	△2,528	△2,120
株式報酬費用	11,043	9,901
子会社移転費用	-	5,349
支払補償費	-	2,489
減損損失	-	84,518
負ののれん発生益	△20,181	-
持分法による投資損益 (△は益)	20,376	2,471
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,002	26,613
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△39,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,895	17,616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,399	18,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,781	△25,405
前受金の増減額 (△は減少)	43,738	△22,286
未払金の増減額 (△は減少)	△8,851	△27,261
未払費用の増減額 (△は減少)	78,092	△116,366
その他	6,651	△4,222
小計	869,755	586,166
利息及び配当金の受取額	6,201	8,605
利息の支払額	△1,541	△2,190
補償金の受取額	4,092	-
助成金の受取額	2,528	2,120
違約金の受取額	5,460	-
子会社移転費用の支払額	-	△4,355
補償費の支払額	-	△2,489
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△239,847	△234,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,648	353,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,550	△23,037
無形固定資産の取得による支出	△996	△36,630
有価証券の償還による収入	-	50,015
投資有価証券の取得による支出	△167,824	△99,905
投資有価証券の売却による収入	-	1,450
投資事業組合からの分配による収入	2,903	-
貸付けによる支出	-	△20,000
貸付金の回収による収入	-	2,951
敷金の支払による支出	△482	△7,676
敷金の返還による収入	2,550	367
事業譲受による支出	△314,801	△8,000
関係会社株式の取得による支出	△25,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△18,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,200	△159,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△134,258
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の処分による収入	25,554	16,810
自己株式の取得による支出	△114,475	△120,192
その他	△4,077	△13,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,998	△266,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,156	△347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,394	△72,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,688	2,905,294
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,577
現金及び現金同等物の期末残高	2,905,294	2,836,591

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

クリエイタープラットフォーム事業(CP事業)は、「iid-CMP(イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム)」にて運営するWebメディア、コンテンツを通じて、顧客企業へマーケティングサービス(インターネット広告及びデータ・コンテンツ提供)を提供し、顧客企業より支払われる広告料金やデータ・コンテンツ利用料金、ECサイト運営等により主な収入を得ております。2023年6月末時点では、21ジャンル79個のWebメディア及びコンテンツを運営しており、各メディアジャンルに特化した情報(ニュース記事)及びコンテンツを、インターネットを通じて提供しております。

クリエイターソリューション事業(CS事業)は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリエイター プラットフォーム フォーム事業	クリエイター ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,799,551	774,643	5,574,194	—	5,574,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,799,551	774,643	5,574,194	—	5,574,194
セグメント利益	482,720	155,321	638,042	—	638,042
その他の項目					
減価償却費	37,007	12,412	49,420	—	49,420
のれんの償却額	26,314	—	26,314	—	26,314

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリエイター プラットフォーム フォーム事業	クリエイター ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,431,575	640,615	6,072,191	—	6,072,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,431,575	640,615	6,072,191	—	6,072,191
セグメント利益	440,263	128,648	568,912	—	568,912
その他の項目					
減価償却費	59,511	12,578	72,089	—	72,089
のれんの償却額	76,208	—	76,208	—	76,208

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業	
減損損失	84,518	—	84,518

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
当期償却額	26,314	—	—	26,314
当期末残高	172,831	—	—	172,831

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
当期償却額	76,208	—	—	76,208
当期末残高	339,924	—	—	339,924

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

「クリエイタープラットフォーム事業」セグメントにおいて、SAVAWAY株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益を20,181千円計上しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021年7月1日 2022年6月30日)	当連結会計年度 (2022年7月1日 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	763.51円	829.59円
1株当たり当期純利益	91.91円	56.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90.81円	56.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年7月1日 2022年6月30日)	当連結会計年度 (2022年7月1日 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	450,764	280,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	450,764	280,198
普通株式の期中平均株式数(株)	4,904,290	4,976,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59,479	16,371
(うち新株予約権(株))	59,479	16,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。